

他11市町において5,653頭を捕獲した。

第3節 自然とのふれあいの機会の充実

1 自然公園等の保全と利用

(1) 自然公園<自然環境保全課>

ア 指定状況

県内には「中部山岳国立公園」、「白山国立公園」の2箇所、国立公園をはじめとして、国立公園2箇所、県立自然公園15箇所、計195,093haの自然公園が指定されている。

また、社会情勢の変化、それに伴う自然環境、景観の変化をふまえ、順次、自然公園の再検討（見直し作業）を行い、公園計画の所要の改訂を行っている。

イ 各種行為の規制

自然公園の風致景観を保護するため、「自然公園法」及び「岐阜県立自然公園条例」に基づき、自然公園の区域内に、特別地域、特別保護地区を指定している。

これらの地域における一定の行為は、環境大臣又は

知事の許可を受けなければならないものとされており、また、これらの地域以外の地域（普通地域）についても、一定の行為は、知事に事前に届出を行うこととされている。

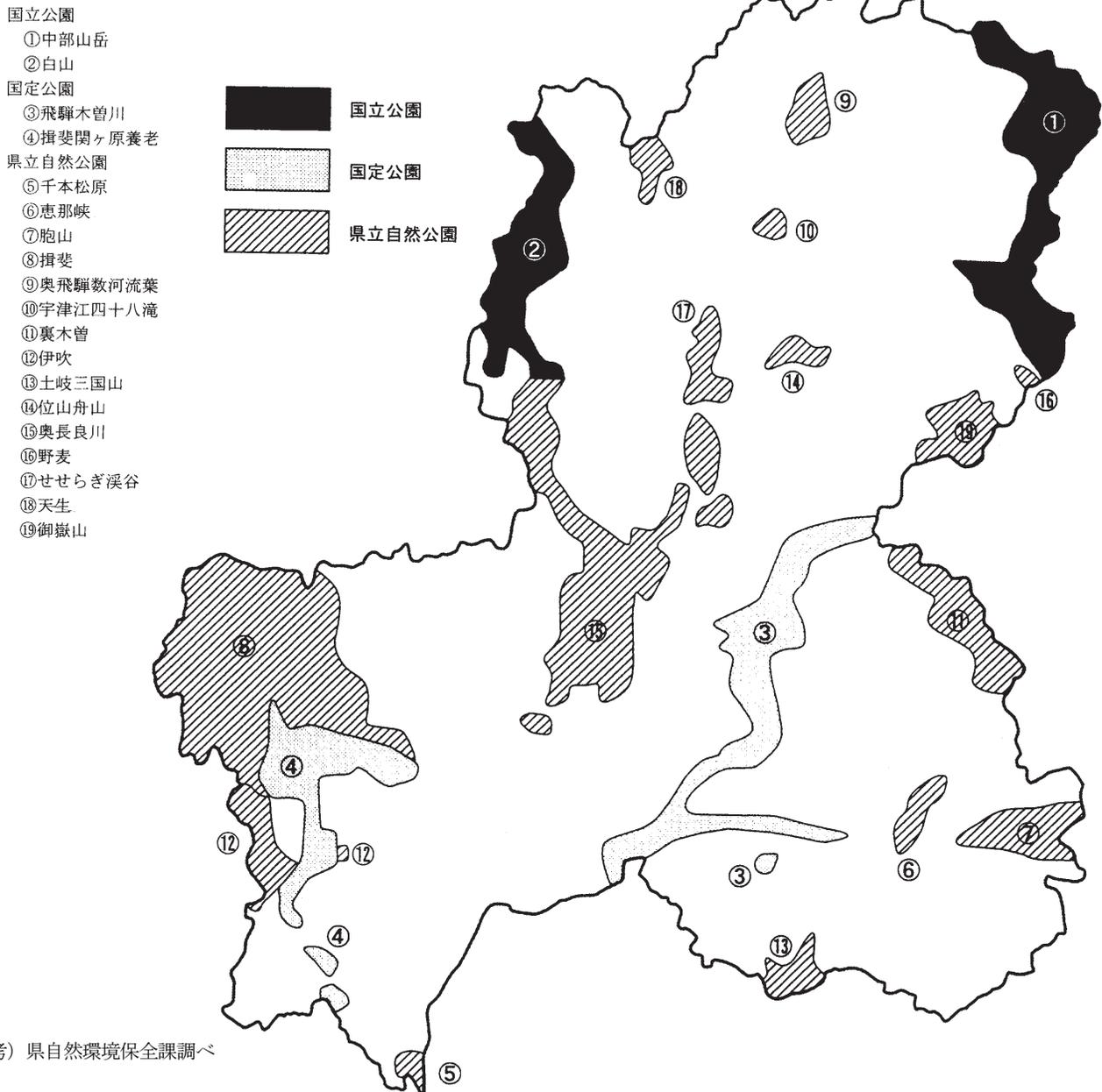
ウ 保護の体制

本県では、自然保護員13名を配置し、県立自然公園内の風致景観を保護している。また、国においても、自然公園指導員の制度を設けており、本県では、53名が委嘱されているほか、中部山岳国立公園の平湯地区に自然保護官事務所を設置し、現地の保護体制の充実に努めている。

エ 施設整備

自然公園の適正な利用を図るため年々利用施設の整備を進めており、平成26年度においては中部山岳国立公園の乗鞍鶴ヶ池駐車場の補修、東海自然歩道の標識立替ほか整備を実施した。

図2-1-3 自然公園の位置図



備考) 県自然環境保全課調べ

表2-1-9 自然公園の状況

(平成27年3月末現在)

区分	公園計画		特別地域				普通地域	
			特別保護地区		左の地区以外			
	面積(ha)	構成比(%)	面積(ha)	構成比(%)	面積(ha)	構成比(%)	面積(ha)	構成比(%)
国立公園	38,236	(19.6) 100	14,647	38.3	19,182	50.2	4,407	11.5
国定公園	34,632	(17.8) 100	38	0.1	31,934	92.2	2,660	7.7
県立自然公園	122,225	(62.6) 100			13,134	10.7	109,091	89.3
計	195,093	100	14,685	7.5	64,250	32.9	116,158	59.6

備考) 1 県自然環境保全課調べ
2 ()内は計に対する構成比を示す。

表2-1-10 自然公園内における行為許可・届出の状況

区分	工作物の新改増築(件)	鉱物の採掘土石の採取(件)	木竹の伐採(件)	土地の形状の変更(件)	その他(件)	計(件)
平成26年度						
国立公園	61	9	2	2	26	100
国定公園	183	22	85	2	12	304
県立自然公園	48	22	5	16	8	99
計	292	53	92	20	46	503
平成25年度	235	46	77	17	34	409
平成24年度	243	45	57	22	28	395

備考) 県自然環境保全課調べ

表2-1-11 自然公園の利用施設の整備状況

(平成26年度)

公園名	市町村名	事業地	事業内容	事業区分	施行主体
中部山岳国立公園	高山市	高山市丹生川町乗鞍	乗鞍環境鶴ヶ池駐車場補修	県単	岐阜県
揖斐関ヶ原養老国定公園	関ヶ原町	不破郡関ヶ原町関ヶ原	エコフィールド関ヶ原歩道整備	公共	岐阜県

備考) 県自然環境保全課調べ

(2) 長距離自然歩道<自然環境保全課>

長距離自然歩道は、国民が自らの足で広く自然や史跡を探訪することにより健全な心身を育成し、自然保護に対する理解を深めることを目的として、昭和45年から整備が進められ、現在整備中のものを含め全国に9の自然歩道がある。

ア 東海自然歩道

東海自然歩道は、東京の「明治の森高尾国定公園」を起点として、大阪の「明治の森箕面国定公園」に至る1,697.2kmの我が国最初の長距離自然歩道であり、県内では恵那市から海津市までの8市6町を通過し、全長290.4kmとなっている。

この施設の快適な利用の促進を図るため、平成26年度には、標識の更新、草刈り等を行い維持管理に努めた。

イ 中部北陸自然歩道

中部北陸自然歩道は、新潟県山北町から滋賀県大津市までの中部北陸8県(群馬、新潟、富山、石川、福井、長野、岐阜、滋賀)にまたがる旧街道(北国街道、三国街道、中山道)をメインルートとし、総延長4,028.8kmの全国7番目の長距離自然歩道である。

県内のコースは、1日単位で歩くことができる26の「1日コース」(2.0km~19.0km)と、これら1日コースを結ぶ「連絡コース」(整備対象外コース)からなっており、11市町村を經過し、総延長は373.4km(うち1日コースは198.3km)となっている。平成7年度から標識、公衆便所等の整備を行い平成12

年度に整備が完了した。

この施設の快適な利用の促進を図るため、平成26年度には、標識の更新、草刈り等を行い維持管理に努めた。

(3) 温泉<環境管理課>

温泉は、保養・休養の他に、慢性疾患等の治療の手段、観光資源等幅広く活用されているが、温泉源保護のため、温泉の掘削、増掘又は動力装置を行う場合若しくは温泉を浴用等公共の用に供する場合は、温泉法に基づく知事の許可が必要となる。

また、平成19年6月には、温泉に起因する可燃性ガス(メタンガス)による災害を防止する目的で改正温泉法が施行され、温泉水中に一定以上のメタンガスを含有する場合には、法の基準による安全対策を施した上で知事の温泉採取許可を、一定濃度未満の場合は知事の確認を受けることが必要になった。

平成26年度におけるこれらの許可等件数は、掘削許可5件、動力装置許可2件、温泉利用許可13件、温泉利用許可地位承認5件、可燃性天然ガス確認2件であった。

温泉の公共的利用の促進のため、平湯温泉、奥飛騨温泉郷、白川郷平瀬温泉及び小坂温泉郷の4温泉地は、「国民保養温泉地」として環境大臣の指定を受け、温泉の保健的、療養的利用のために必要な諸施設(園地、スポーツ施設、温泉センター、遊歩道等)が整備されている。

また、小坂温泉郷及び白川郷平瀬温泉では、温泉を有

する保養機能と周辺の自然資源を活用した温泉地を目指すため、「ふれあい・やすらぎ温泉地」として環境省の選定を受け、平成7年度には小坂温泉郷で「自然ふれあい温泉センター（ひめしゃがの湯）」、平成17年度には白川郷平瀬温泉で「大白川温泉しらみずの湯」を整備し、多くの利用がある。

2 自然とのふれあいの機会の充実

(1) エコツーリズムの推進＜自然環境保全課＞

エコツーリズムとは、地域ぐるみで自然環境や歴史文化など、地域固有の魅力を観光客に伝えることにより、その価値や大切さが理解され、保全につながっていくことを目指していく仕組みである。県内では郡上や飛騨地域を中心に、NPO、会社法人など様々な団体がエコツーリズムに取り組んでいる。県では自然環境を保全するとともに、地域振興や観光振興に資するため、エコツーリズム団体等への助成や地域コーディネーターの育成、エコツーリズム連携会議の開催など、エコツーリズムの促進に努めた。

(2) グリーン・ツーリズムの推進＜農村振興課＞

グリーン・ツーリズムは、農山漁村において豊かな自然、文化・伝統や農林水産業（農林水産物）とのふれあい・交流を楽しむ滞在型の余暇活動である。本県では、グリーン・ツーリズムの振興を通じて、農村地域の就業機会の創出、農産物の販路拡大、交流・定住人口の増加を図るため、市町村及び関係団体で構成する「岐阜県グリーン・ツーリズム推進連絡会議」を設置し、地域の自主的な活動を支援する体制を整えている。

また、グリーン・ツーリズムインストラクターなどの指導者による農林漁業体験の提供や、地域食材を使った料理や特産品の提供など、一定の要件を満たすとして県が登録する「岐阜県農林漁業体験施設」が83施設あり、県内の豊かな自然、歴史・文化と併せて本県グリーン・ツーリズムの中心的な受け皿となっている。

(3) ぎふウェルネス・ツーリズムの推進＜観光課＞

県内には、世界遺産「白川郷」や「飛騨高山」、「下呂温泉」など全国的にも知られている観光資源とともに、「小坂の滝めぐり」、「乗鞍山麓 五色ヶ原の森」、「東濃地方の地歌舞伎と芝居小屋」、「天生県立自然公園と三湿原回廊」、「中山道ぎふ17宿」といった、県民が誇れるふるさとじまん『岐阜の宝もの』など「清流の国ぎふ」の魅力あふれる資源が目白押しである。

こうした観光資源を訪れ、岐阜の魅力を感じていただくため、国内外へ広くPRするとともに、各資源を広くつなげ、県内各地の周遊性を高め、宿泊につなげるための取組みを進めている。

具体的には、「小坂の滝めぐり」、「乗鞍山麓 五色ヶ原の森」、「天生県立自然公園と三湿原回廊」を『飛騨の森』と銘打ち、これらの魅力を満喫しながら周辺の観光地を周遊できる旅行商品の造成・販売に取り組んだほか、大手スポーツショップと連携し『飛騨の森』のPRを行った。

第4節 環境に配慮した社会基盤の整備

(1) 環境影響評価制度の運用＜環境管理課＞

ア 環境影響評価条例

無秩序な開発などにより自然環境の破壊や公害が発生するとその対策に多くの年月と多額の費用を要するばかりでなく、原状まで回復することが困難となる場合もある。

そこで、大規模な開発事業を行う場合には、自然環境の破壊や公害の発生を未然に防止し、開発と環境との調和を図ることが極めて重要となるため、その手段として環境影響評価（環境アセスメント）制度が設けられている。

環境影響評価制度は、開発事業等を行う事業者が、その事業の実施にあたり、あらかじめその事業に係る環境への影響について自ら適正に調査、予測及び評価を行い、その結果に基づきその事業に係る環境の保全について適正に配慮するよう導くものである。

平成9年6月には、その成立が長年の懸案であった「環境影響評価法」（法）が公布され、平成11年6月12日から施行された。この法律の特徴としては、それまでの国の要綱等で運用されていた制度より早い段階で事業者が事業に関する情報を住民等に提供し、事業者の環境情報の形成に住民等が参加できる仕組みとするとともに、評価の項目を「環境基本法」で対象とする環境領域全般に拡大し、また、実行可能な範囲内で環境への影響をできる限り低減する考え方を導入したことである。

本県においては、平成5年8月に「ゴルフ場及び大規模レクリエーション施設開発事業に関する環境影響評価要綱」、平成6年5月に「岐阜県環境影響評価要綱」を制定し、環境影響評価を漸次実施してきたが、総合的かつ統一的な環境影響評価制度とするため、平成7年3月に「岐阜県環境影響評価条例」（条例）を制定、平成8年4月1日から施行した。その後、条例は法施行にともない、その手続をより充実したものとするため、平成11年3月に一部改正し、平成11年6月12日から施行した。さらに、法の改正に伴い、手続について、整合性を図る必要があることと、平成11年の改正から10年以上が経過し、その間に行政手続への住民参画の推進等、行政手続を巡る状況が変化してきていることを踏まえ、平成24年12月に改正を行い、平成25年4月1日に施行した。

「岐阜県環境影響評価条例」に基づく対象事業は、①土地開発事業、②道路の建設、③ダム又は放水路の建設、④堰の建設、⑤鉄道又は軌道の建設、⑥飛行場の建設、⑦廃棄物最終処分場の建設、⑧廃棄物処理施設の建設、⑨工場又は事業場の建設、⑩電気工作物の建設、⑪高層工作物又は高層建築物の建設の11種である。

対象事業については、資料6のとおりである。

また、調査・予測・評価を行うべき環境項目は、①大気質、②水質・底質・地下水、③土壌、④騒音、⑤振動、⑥地盤沈下、⑦悪臭、⑧廃棄物、⑨温室効果ガス、⑩電波障害、⑪日照障害、⑫地形・地質、⑬動物、⑭植物、⑮生態系、⑯触れ合い活動の場、⑰文化財、⑱景観の18項目である。

手続の概要は、資料7に示す。

なお、これまでの環境影響評価の実施状況については、資料8のとおりである。

イ 岐阜県地域環境保全指針

(7) 趣旨

開発を行う場合は開発に当たって環境への影響を少なくするだけでなく、環境への配慮を行うことが求められるため、県は開発事業者が自主的に環境保全対策を実施し、開発時における雨水の地下浸透や自然エネルギーの利用等、環境にプラス効果となる対策を講じることによって、より快適な環境を創出することを